
平成20年度予算第一特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成20年2月28日

質問者（質問順）

- 1 谷 地 伸 次 委 員 (民主党)
- 2 串 田 久 子 委 員 (民主党)
- 3 源 波 正 保 委 員 (公明党)
- 4 大 山 正 治 委 員 (民ヨコ)
- 5 菅 野 義 矩 委 員 (民ヨコ)
- 6 若 林 智 子 委 員 (無所々)
- 7 杉 山 典 子 委 員 (無所々)
- 8 中 島 文 雄 委 員 (共産党)
- 9 瀬之間 康 浩 委 員 (自民党)
- 10 角 田 宏 子 委 員 (自民党)
- 11 斎 藤 達 也 委 員 (自民党)

健 康 福祉局

局別審査

1 谷地伸次 委員(民主党)

1 生活保護費の不正受給対策について

- (1) 保護開始時において、不正受給を未然に防止するために、どのような対策をとっているのか。
 - (2) 不正受給対策の結果はどうだったか。
 - (3) 保護を受けている世帯に対しては、どのような対策をとっているのか。
 - (4) 本市において、北海道滝川市の事例と同様に通院交通費を高額支給している事例はないのか。
 - (5) 暴力団員に対する不正受給対策はどうなっているのか。
- (要望)引き続き訪問調査などによる実態把握を行い、自立に向けた積極的な支援、指導の徹底に努め、市民の信頼を得ていくとともに社会的公正・公平な福祉の実現に努めていただくことを要望します。

2 介護保険給付の適正化について

- (1) 介護給付の適正化を進める上で基本的な考え方について伺いたい。
 - (2) これまで介護給付の適正化にどのように取り組んできたのか。
 - (3) これまでの取組を通じて、現在課題となっていることは何か。
 - (4) 20年度、新たに介護給付の適正化に取り組む内容は何か。
- (要望)今回の不正事案を契機として、再発防止と介護保険の適正な運営が図られるよう要望します。

3 障害者地域作業所への支援について

- (1) 健康福祉局が行っている障害者地域作業所に対する作業あっせんの取組について伺いたい。
- (2) 地方自治法施行令の改正の内容と、改正に対してどう取り組むのか伺いたい。
- (3) 協力企業等に何かメリットがあるような方策は考えられないのか。

2 串 田 久 子 委員(民主党)

1 福祉人材の確保対策について

- (1) 福祉人材緊急確保事業のうち、処遇改善のための助成はどのような施設が対象となるのか。また、助成金はどのような経費が対象となるのか。
- (2) 福祉人材緊急確保事業のうち、処遇改善のための施設への助成が22年度までの時限措置なのはなぜか。
- (3) 海外からの介護福祉人材就労支援事業に関して、想定されるスケジュールはどのようにになっているのか。
- (4) 受入れ施設や外国人の介護福祉士候補者に対し、本市としてどのような支援を行うのか。
- (5) 海外からの介護福祉人材就労支援事業の実施により、どのような効果が期待できるのか。

2 女性医師等人材確保対策事業について

- (1) 医療人材確保に関して、特に女性医師に焦点を当てて取り組むこととした理由は何か。
- (2) 院内保育所整備費助成の内容と、期待している効果について伺いたい。
- (3) 院内保育所の整備が実際に行われる見込みについて、どのように考えているか。
- (4) 市内病院の院内保育所における24時間保育の実施状況と、助成の目的について伺いたい。
- (5) ワークシェア推進助成の目的と、実施することとしたきっかけは何か。

3 高齢者の孤独死防止対策について

- (1) 本市における高齢者の孤独死の実態はどうなっているのか。
- (2) 地域の見守りネットワーク構築支援事業では、どのような方法でネットワークを構築しようと考えているのか。

(3) 高齢者の孤独死防止のために、地域住民の力をより一層活用するとともに、行政がどのような役割を果たしていくべきと考えるのか。

4 中途障害者支援事業について

(1) 本市では、脳血管疾患等による中途障害者に対してどのような支援を行っているのか。

(2) リハビリ教室の事業内容と18年度の実績はどうなっているのか。

(3) 中途障害者地域活動センターの事業内容と18年度の実績はどうなっているのか。

(4) これまで区役所が実施していたリハビリ教室を20年度に中途障害者地域活動センターに移行する理由は何か。

(5) 今後の中途障害者支援事業の中で、区役所が果たす役割は何か。

(6) 中途障害者地域活動センターの運営団体を法人化する理由は何か。

(要望) 中途障害者地域活動センターや区役所、関係機関等が連携を強化し、中途障害者への支援が一層推進されることを要望します。

5 精神障害者の生活支援について

(1) 精神障害者生活支援センターは、いつまでに、市内に何か所つくることになっているのか。

(2) 精神障害者生活支援センターの障害者自立支援法の下における新たな位置づけと役割は何か。

(3) 中区の障害者施設の整備では、どのような新たな連携や取組が盛り込まれているのか。

(4) 中区を含めた残る4か所の生活支援センターの整備について、地域の人々との連携を含め、見通しはどうか。

6 後期高齢者医療制度について

(1) 20年4月からの実施に向けて、現在どのように準備をしているのか。

(2) 制度の円滑な実施に向けて本市として工夫した点について伺いたい。

(3) 市役所や区役所に対しては主にどのような声が寄せられているのか。

(4) 窓口となる区役所職員の研修体制はどのようにになっているのか。

(要望) 後期高齢者医療制度の周知については、市民サービスの観点から丁寧な対応を進めていただくことを要望します

3 源 波 正 保 委員(公明党)

1 産科、小児科などの医療体制の充実について

- (1) 市内の産科医師数の推移とその特徴について伺いたい。
- (2) 緊急産科医療総合対策の内容について伺いたい。
- (3) 緊急産科医療対策の中身と、その取組に当たって配慮したことについて伺いたい。
- (4) 本市の周産期救急医療対策の事業内容について伺いたい。
- (5) 産婦人科だけでなく、小児科医師の確保に対しても補助することとしている理由について伺いたい。
- (6) 医師確保策を講じていく必要があると思うが、今後的小児医療の取組について伺いたい。

2 救急患者の受入れについて

- (1) 二次救急患者の受入れ促進を図るため、どのような施策を行っているのか。
 - (2) 病院群輪番制事業では、救急患者が受入れられない事例があると聞くが、どのような対応を図っているのか。
 - (3) 神奈川県救急医療情報システムが十分に活用されていないと聞いているが、本市は医療機関情報の収集及びその提供についてどのような取組を行っているのか。
 - (4) 本市独自の新たなシステムを構築すべきと思うがどうか。
 - (5) 救急患者の搬送を行う安全管理局と医療政策を行う健康福祉局との連携はどうようにっていくのか伺いたい。
- (要望) 今度とも安全管理局や他の自治体と連携し、市内医療機関ともこれまで以上に連携を図りながら、救急患者の受入の強化を図るよう要望します。

3 南西部地域中核病院について

- (1) 南西部地域中核病院の整備に当たり、従来の誘致方式ではなく、既存病院を

活用することとした理由について伺いたい。

(2) 南西部地域中核病院として実施する政策的医療の内容はどのようなものか伺いたい。

(3) 地域医療機関の要望等を受けて実施する医療機能には、どのようなものがあるのか。

4 福祉人材の確保対策について

(1) 福祉人材緊急確保事業のうち、処遇改善のための助成について、施設への助成額及び助成による効果について伺いたい。

(2) 施設職員のキャリアアップ支援を計上した理由及び支援内容について伺いたい。

(3) 介護福祉士候補者の受け入れ施設の要件は何か。また、該当する施設はどれくらいあるのか。

(4) 受け入れ施設に対し助成を行う理由は何か。

(5) 介護福祉士候補者の将来のキャリアアップについて、市として考えるべきと思うがどうか。

(6) 民間福祉保健人材確保等検討事業で検討される内容は主にどのようなものか。

5 発達障害者支援センター等について

(1) 幅広い発達障害児・者の支援を行うに当たって、本市ではどのような課題であると考えているか。

(2) 発達障害者支援センターでは、発達障害に関するどのような取組を行っているのか。

(3) 20年度に予定しているセンターの機能拡充とはどのような内容なのか。

(4) 今後、発達障害者の相談にどのように対応していくと考えているのか。

(5) モデル事業の目的と内容、効果、そして、この事業を本市が実施する意義をどのように考えているのか。

(6) 発達障害者支援の推進に当たっての決意を伺いたい。

(要望) 様々な機関と協力しながら、今後の取組をさらに充実させるよう要望しま

す。

6 自殺予防対策事業について

- (1) 自殺に関する調査研究を行う目的は何か。
- (2) 具体的にどのような調査研究を行うのか。
- (3) 調査した結果をどのように自殺対策に反映させるのか。
- (4) 関係機関との協力関係はどのように構築していくのか。
- (5) 南区と連携して取組を行う理由について伺いたい。

7 中国残留邦人援護対策事業について

- (1) 新たな支援策の対象となる中国残留邦人は、本市にどのくらいいるのか。
- (2) 中国残留邦人への新たな支援策の内容について伺いたい。
- (3) 本市が支援給付事業を実施していく上での課題と今後の取組について伺いたい。

(要望) 中国残留邦人の方が日本に帰ってきてよかったと思えるように、日本人として尊厳をもてる生活を送れるように、中国残留邦人に対する支援策については、その置かれている状況を十分配慮するよう要望します。

(要望) 本市で実施している中国残留邦人に対する日本語教室への補助金については、中国残留邦人が安心して生活するため、提供する必要があると考えますので、引き続き補助されるよう要望します。

4 大 山 正 治 委員(民ヨコ)

1 海外からの介護福祉人材就労支援事業について

- (1) 市内の特別養護老人ホームにおける職員の充足状況はどうなっているか。
- (2) 市内の特別養護老人ホームで、外国人を雇用している実績はあるのか。また、今回の受入れに関する施設の意向はどうか。
- (3) 来日する外国人介護福祉士候補者が就労・研修を行うに当たって、どのような課題が考えられるのか。
- (4) 受入れを円滑に進めるためには、関係団体との連携により支援を行う必要があると考えるがどうか。
- (5) 今後、他の施設へも支援を拡大することを考えているのか。

2 看護師確保対策について

- (1) 潜在看護師の復職支援研修を実施する理由について伺いたい。
- (2) 潜在看護師復職支援研修はどのような方法で行うのか伺いたい。
- (3) 潜在看護師復職支援研修を医療機関が連携して行うことでどのようなメリットが期待できるのか。
- (4) 潜在看護師復職支援研修では、実際に復職に結びつくような工夫が必要だと思うが、具体的にどのように取り組むのか。

3 救急医療について

- (1) 過去3年間の夜間急病センターの小児科患者数の状況について伺いたい。
- (2) 夜間急病センターの小児科患者数が減少する中で、各施設の運営に支障はないのか。
- (3) 夜間急病センターの小児科患者数が減少傾向にある原因をどのように考えているのか。
- (4) 減少傾向について、その他の原因としてはどう考えているのか。
- (5) 小児救急医療の啓発について、どのような取組を行うのか。

(6) 小児科に限らず、救急医療については、初期救急医療と二次救急医療の役割分担の明確化をより一層、進めていくべきと考えるがどうか。

(要望) 行政と関係者で十分な協議を行い、救急医療体制の充実に努めていただこう要望します。

4 精神科救急医療対策について

(1) 現在の精神科救急医療体制の状況について伺いたい。

(2) 救急相談件数の推移の状況について伺いたい。

(3) 精神科救急医療体制についての課題は何か。

(4) 精神科救急医療体制の充実に向け、今後どのように取り組むのか。

(5) 港北区における生活支援センターの整備見通しと設置場所はどうなっているのか。

(6) 障害者団体の要望としては総合保健医療センターの活用と聞いているがどうか。

5 介護保険料の収納対策について

(1) 介護保険料の普通徴収対象者の人数と、被保険者全体に対する割合について伺いたい。

(2) 17年度及び18年度の介護保険料の未納者数、未納額、不納欠損額について伺いたい。

(3) 介護保険料未納の主な理由は何か。

(4) 給付制限がかからないよう、被保険者に対しどのように働きかけているのか。

(5) 介護保険料の未納対策にどのように取り組んでいくのか。

6 高齢者のための優待施設利用促進事業について

(1) 現在、高齢者に向けて実施されている公共施設の優待にはどのようなものがあるのか。

(2) 新たな事業は、これまでの優待とどのような点が異なるのか。

(3) 20年度はどのような施設が対象になるのか。

(4) 優待施設を増やしていくために、どのような取組を考えているのか。

7 災害時の要援護者避難支援の取組について

- (1) 災害時の要援護者避難支援について、基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 噴煙の課題である要援護者避難支援を各区で推進するためにはどのような方策が必要と考えているのか。推進するための方策について伺いたい。
- (3) 要援護者避難支援の取組をいつまでに完了すべきなのか、目標年次についての考え方を伺いたい。

(要望) 災害時の要援護者避難支援が地域の自主的な継続した取組になるよう、さまざまな機会を捉え啓発活動を行うことを要望します。

5 菅 野 義 矩 委員(民ヨコ)

1 自殺予防対策事業について

- (1) 20年度の本市の自殺対策の取組について伺いたい。
- (2) 自殺の調査・研究に当たって、統計データを収集できるのか。
- (3) 20年度の自殺予防に向けた普及啓発事業の具体的な取組内容について伺いたい。

6 若 林 智 子 委員(無所ク)

1 介護予防事業について

- (1) 地域支援事業の趣旨・目的、主な事業内容について伺いたい。
 - (2) 19年度の特定高齢者数と高齢者人口に占める割合はどうなっているか。また、把握目標に対してどの程度把握したのか。
 - (3) 高齢者人口の4%の把握目標に対してどれくらいの割合か。
 - (4) 19年度の特定高齢者の把握状況、事業への参加者数はどうか。18年度、19年度それぞれの実績を伺いたい。
 - (5) 特定高齢者が介護予防事業の利用につながらない原因は何か。
 - (6) 特定高齢者を対象とした通所型介護予防事業の18年度予算額と決算額及び参加者一人当たりにかかる費用はいくらか。
 - (7) 19年度の通所型介護予防事業の予算額と決算の見込み額及び参加者一人当たりにかかる費用はどのくらいと見込んでいるのか。
 - (8) 特定高齢者施策の介護予防効果について、どのように考えているのか。
 - (9) 効果の検証とは事業実施直後の検証ということでよいか。
 - (10) 昨年度実施された地域支援事業の介護予防事業の事業別の提供状況はどうになっているか。
 - (11) 昨年の12月から要支援の方などへの食事サービスが打ち切られた理由について伺いたい。
 - (12) 介護予防のために食事サービス事業を柔軟に展開する視点が必要ではないか。
 - (13) 特定高齢者施策は制度として問題があると考えられ、一般高齢者施策と連携して高齢者を地域で支える介護予防事業を推進する必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか。
- (要望) 高齢者からのニーズを踏まえて、食事サービスのあり方について再考していただくよう要望します。

7 杉 山 典 子 委員(無所ク)

1 精神障害者退院促進支援事業について

- (1) 退院促進支援事業に取り組む中で明らかとなった課題はどのようなことか。
- (2) 医療機関と連携した社会復帰に向けた普及啓発活動について、どのように考えているのか。
- (3) 退院促進支援事業に果たす援護寮の役割について、本市の考え方を伺いたい。
- (4) 今後、どのように医療機関との連携を構築し、退院促進事業を進めていくのか。

(要望) 退院促進に向けて全力で取り組まれることを要望します。

2 動物の保護管理事業について

- (1) 近年トラブルが増している野良猫の対策について、本市として、どのように取り組んでいくのか。
- (2) 他都市ではガイドラインづくりが進められているが、本市としてはガイドラインの策定についてどのように考えているのか。
- (3) 新設される動物愛護センターは、本市の施策の中でどんな機能を持たせしていくのか。
- (4) 海外では民の力を活かし先進的な取組を行っているところがあるが、動物愛護センターの運営に活かすことはできないか。

3 横浜市地域福祉計画について

- (1) 市の地域福祉計画策定後、これまで計画の推進に取り組んだ成果をどのように受け止めているのか。
- (2)これまでの地域福祉計画の推進状況を踏まえ、課題と考えていることは何か。
- (3)第1期計画で掲げた理念を第2期計画ではどのように市民に伝えていくのか。
- (4) 第2期計画では、区の取組をどのように支援していくのか。
- (5) 区の計画推進委員会などの機能をより強化していくことが、市民主体の地域

運営の実現につながると思うがどうか。

4 後期高齢者医療制度について

- (1) 保険料はどのくらいで、支払回数はどのようになるのか。また、納付書はいつ手元に届くのか。
- (2) 保険料の徴収に当たり、対象者に対して分かりやすく広報する手段を検討しているのか。

8 中 島 文 雄 委員(共産党)

1 市内はり灸マッサージ医療費不正請求事件について

- (1) 事件の概要及び経過について伺いたい。
- (2) 14年（2002年）から開業していたと聞いているが、もっと早くこのような不正請求を見抜けなかったのか。
- (3) 今後の全容解明と不正請求金額の回収、再発防止に向けた取組について伺いたい。

2 障害者自立支援法に関わる事業について

- (1) 国が緊急措置として20年7月に実施するとしている障害者自立支援法の利用者負担の見直しの内容はどのようなものか。
- (2) 本市が独自に実施している低所得者に対する負担額助成制度について、时限措置が切れる21年度以降も継続すべきと考えるがどうか。
- (3) 8千万円の予算で負担なしとなると思うが実施する考えはないのか。
- (4) 精神障害者へのサービスと他の障害とのサービス格差を解消するため、どのような取組を行うこととしているのか。
- (5) 自立支援医療の診断書料の自己負担と交通機関の運賃割引については、早急に対応すべきと考えるがどうか。

3 生活保護事業について

- (1) 今後の保護世帯数の見通はどうか。
- (2) 生活保護の申請や認定について、迅速な対応が求められているがどうか。
- (3) 生活保護における老齢加算と母子加算の廃止による影響額はどれくらいか。
- (4) 国に老齢加算と母子加算の復活を求めていく考えはないのか。また、国がやらなければ、本市独自の支援を行う考えはないのか。
- (5) 廃止された法外援護にはどのようなものがあるのか。
- (6) 慰問金や水道料金減免の廃止に伴う影響額はどれくらいか。

(7) 慰問金や水道料金減免についての法外援護を復活すべきと考えるがどうか。

4 ホームレス自立支援施設について

(1) ホームレス自立支援施設はまかぜの事業目的と内容、実績について伺いたい。

(2) 施設を利用しやすくするためには、区役所との連携や広報等が必要になるが、

利用促進についてはどうのように考えているのか。

9 瀬之間 康 浩 委員(自民党)

1 認知症対策について

- (1) 認知症の早期の段階からの適切な診断と対応について、どのような取組をしているのか。
- (2) 市内には、若年性認知症の方はどのくらいいるのか。
- (3) 若年性認知症の方への支援について、どのような課題があるのか。
- (4) 20年度予算において、若年性認知症の支援についてどのように取り組んでいくのか。

(要望) 繼続的かつ総合的な支援体制の整備を一層推進していただくよう要望します。

2 高齢者虐待について

- (1) 18年度、19年度の虐待に関する相談件数、相談者、相談の内容はどうになっているのか。
- (2) 相談の中で区福祉保健センターが虐待事例と判断した件数はどのくらいあるのか。また、その虐待の内容はどのようなものか。
- (3) 虐待等の緊急時にショートステイを利用できるよう、市としてどのような取組をしているのか。
- (4) 緊急用のショートステイのベッドを確保する事業において、虐待事例の受け入れ実績は、どうなっているのか。
- (5) 緊急用のショートステイのベッドを確保する事業があるにもかかわらず、新たにベッドを確保する理由は何か。

(要望) 制度の周知・相談体制の充実など高齢者虐待の防止と早期対応ができる体制の整備を引き続き進めていただくよう要望します。

3 自殺予防対策について

- (1) 本市における過去5年間の自殺者数の推移について伺いたい。

- (2) 本市では遺族に対するケアとして、現在どのような取組を行っているのか。
- (3) 自殺予防に向けて、関係機関や民間団体との連携及び市役所内部の連携はどうのように行っているのか。
- (4) 20年度予算において新規、拡充する事業のねらいについて伺いたい。
- (5) 本市として今後自殺予防に向けてどのように取り組むのか。

4 発達障害者支援について

- (1) 発達障害者支援整備事業では、どのような取組を行っているのか。
- (2) 発達障害検討委員会ではどのような検討が行われてきたのか。
- (3) 青年期の課題と対応策についてどのように考えているか。
- (4) 発達障害者支援について、今後どのように取り組んでいくのか。

5 障害者就労支援について

- (1) 障害者の就労支援における課題について伺いたい。
- (2) 本市における知的障害者雇用の経緯と今後の取組について伺いたい。
- (3) 障害者農業就労援助事業の実績と今後の展開について伺いたい。
- (4) 障害者就労支援センター事業において、今後充実させるべき機能について伺いたい。

6 精神障害者の地域生活移行支援について

- (1) 19年度の退院促進支援事業の実施状況について伺いたい。
 - (2) 精神障害者の地域生活を支援する仕組みにはどのようなものがあるのか。
 - (3) 精神障害者生活支援センターの担う役割とはどのようなものか。
 - (4) 20年度新規事業として生活支援センターで行う「生活支援事業」とはどのようなものか。
 - (5) 精神障害者の地域生活移行にむけ、今後、本市としてどのように取り組んでいくのか。
- (要望) 精神障害者の地域生活移行については、積極的に取組を進めていただくよう要望します。

7 精神科救急協力病院保護室整備について

- (1) 現在、市内で精神科救急に協力する病院とその保護室数はいくつあるのか。
 - (2) 精神科救急病床の整備に向けて、これまでどのように取り組んできたのか。
 - (3) 今後どのくらい保護室整備が必要と考えているのか。
 - (4) 保護室整備事業によりどのような効果を見込んでいるのか。
 - (5) 今後の精神科救急医療体制の整備についてどのように考えているか。
- (要望) 今後も市民生活を支えるセーフティネットの一環として、一層充実した体制の確保を要望します。

10 角田宏子 委員(自民党)

1 地域連携パスについて

- (1) 地域連携パスとはどのようなものであり、期待される効果はどのようなものか。
- (2) 市内における地域連携パスの取組状況はどのようにになっているのか。
- (3) 本市として、地域連携パスの普及をどのように支援していくのか。

2 災害時の要援護者避難支援の取組について

- (1) 19年度に開始した要援護者避難支援のモデル事業の目的は何か。また、実施状況をどのように評価しているのか。
 - (2) 要援護者の個人情報の取扱いについて、どのような収集方法及び保管方法を考えているのか。
 - (3) 要援護者避難支援は地域住民自らの主体的な取組が重要だと考えるが、行政はどのような地域支援を行っていくのか。
- (要望) 引き続き施策の推進を要望します。

3 YMATの編成及び運用について

- (1) 神奈川県にDMA Tがある中で、本市独自にYMATを編成する理由は何か。
- (2) YMATは、市内のどの病院で、いつ編成するのか。また、YMATを構成する医師等はどうなるのか。
- (3) YMATは、市内でどのような災害が発生した場合に出動するのか。
- (4) YMATの災害現場への出動や災害現場での活動は、どのように行われるのか。また、出動要請を受けた病院が出動できない場合はどうするのか。
- (5) YMATの今後の運用について、どのように考えているのか。

11 斎 藤 達 也 委員(自民党)

1 健康危機管理について

- (1) 本市における感染症や食中毒、食の安全を脅かす事件の発生状況について伺いたい。
- (2) 本市における健康危機の予防対策はどのようにになっているのか。
- (3) 本市の健康危機発生時の対応はどのようにになっているのか。
- (4) 地方感染症情報センターとしての衛生研究所の情報収集や情報発信はどうに行っているのか。
- (5) 衛生研究所の環境改善の必要があると思うがどうか。
- (6) 健康危機管理における衛生研究所の役割と今後の方向性について伺いたい。
- (7) 保健所と衛生研究所の機能を十分に發揮できる環境整備を行い、健康危機管理機能を充実させるべきと考えるがどうか。

2 がん検診事業について

- (1) 本市の肺がん検診の現状について伺いたい。
- (2) 本市の肺がん検診の課題について伺いたい。
- (3) 20年度にどのような取組を行うのか。
- (4) 子宮がん・乳がん検診の実施の間隔はどれくらいか。
- (5) 他のがん検診と同様に、子宮がん・乳がん検診を1年に1回とするべきと考えるがどうか。

(要望) 検診が身近なものとなるよう一層の取組を要望します。

(要望) 子宮がん・乳がん検診の拡充を考えていただくよう要望します。

3 鉄道駅舎におけるバリアフリーの推進について

- (1) 鉄道駅舎へのエレベーター等の設置によるバリアフリーの進ちょく状況について伺いたい。
- (2) 20年度のエレベーターの設置予定はどうなっているのか。

(3) 今後、鉄道駅舎のバリアフリー化について、どのように取り組んでいくのか。